

・県が保有している年度末時点の「資産」の状況を示すもの
 ・「資産額」や「負債額」、その差し引きである「純資産額」を表示

■ 資産

- ・ 4兆8,085億円
- ・ 前年度から364億円増加

《主な増減》

- インフラ資産の減少
 → 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため
- 未収金の増加
 → 東日本台風の影響により、翌年度に繰り越す事業が増加したことで、翌年度収入予定の財源（国庫支出金等）が増加したため

■ 負債

- ・ 1兆8,033億円
- ・ 前年度から71億円減少

《主な増減》

- 退職手当引当金の減少
 → 職員数の減少に伴い計上すべき引当金が減少したため

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

勘定科目	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
固定資産	44,772	45,418	△ 646
有形固定資産	34,684	34,995	△ 312
事業用資産	10,715	10,473	241
減価償却累計額	△ 4,616	△ 4,457	△ 159
インフラ資産	58,620	58,009	611
減価償却累計額	△ 30,197	△ 29,183	△ 1,015
物品	533	516	17
減価償却累計額	△ 371	△ 364	△ 7
無形固定資産	46	46	0
投資その他の資産	10,042	10,376	△ 334
投資及び出資金	1,177	1,206	△ 29
長期貸付金等	1,747	1,617	130
投資損失引当金等	△ 124	△ 121	△ 3
基金	7,242	7,674	△ 433
流動資産	3,313	2,303	1,010
現金預金	965	696	269
未収金	1,557	807	750
短期貸付金等	32	51	△ 19
基金	760	749	11
資産合計	48,085	47,721	364
固定負債	16,067	16,193	△ 126
地方債	13,709	13,768	△ 59
長期未払金	0	2	△ 2
退職手当引当金等	2,358	2,423	△ 65
流動負債	1,966	1,911	56
1年内償還予定地方債	1,749	1,692	58
未払金等	30	33	△ 3
賞与等引当金	187	186	0
負債合計	18,033	18,104	△ 71
純資産合計	30,052	29,617	435
負債・純資産合計	48,085	47,721	364

勘定科目	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
経常費用	9,980	9,566	414
業務費用	4,994	4,821	173
人件費	2,523	2,457	66
物件費等	2,288	2,177	111
その他の業務費用	183	187	△ 4
移転費用	4,986	4,745	241
補助金等	4,415	4,236	179
社会保障給付	293	265	28
他会計への繰出金	278	244	34
経常収益	377	333	44
使用料及び手数料	152	153	△ 1
その他	224	180	45
純経常行政コスト	9,603	9,233	370
臨時損失	239	377	△ 138
災害復旧事業費	223	342	△ 119
その他	16	34	△ 19
臨時利益	20	51	△ 31
純行政コスト	9,822	9,559	263

行政サービスの提供でどれだけの「費用(支出等)」と「収益(収入等)」が発生したかを示すもの

■ 純行政コスト

- ・ 9,822億円
- ・ 前年度から263億円増加

《主な増減》

- 補助金等の増加
 → 復興関連及び東日本台風関連の道路や河川の整備費等（国や市町村が所有する資産の形成等に要する支出）が増加したため
- 災害復旧事業費の減少
 → 土木施設等の震災復旧工事の進捗により事業費が減少したため

勘定科目	R1年度 a	H30年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	29,617	30,211	△ 594
純行政コスト(△)	△ 9,822	△ 9,559	△ 263
財源	10,193	9,013	1,180
税収等	6,362	6,075	287
国県等補助金	3,831	2,938	894
本年度差額	371	△ 546	917
その他の変動要因	64	△ 48	112
本年度純資産変動額	435	△ 594	1,029
本年度末純資産残高	30,052	29,617	435

一会計年度の「純資産」がどのように増減したかを示すもの

■ 純資産

- ・ 3兆52億円
- ・ 前年度から435億円増加

《主な増減》

- 国県等補助金の増加
 → 復興関連及び東日本台風関連の事業に充てる国庫支出金が増加したため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 256万円 (251万円)	負債 96万円 (95万円)
	純資産 160万円 (156万円)

《算出式》
 $\frac{\text{各計上額}}{\text{住民基本台帳人口}}$

- 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

() は前年度

[R2.1.1住民基本台帳人口:188万人]

■ 県民一人当たりの行政コスト

52万円 (50万円)
 《算出式》
 $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$
 () は前年度

- 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

■ 純資産比率

62.5% (62.1%)
 《算出式》
 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$
 () は前年度

- 貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
- 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

■ 有形固定資産減価償却率

58.3% (56.7%)
 《算出式》
 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額}}$
 () は前年度

- 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出
- 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる